(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002年10月10日(10.10.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/080540 A1

(51) 国際特許分類?:

H04N 5/765, 5/907,

横浜市磯子区汐見台2丁目 5-3-2514-144 Kanagawa

5/91, 5/225, G01S 5/14, G03B 17/48

(JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/02672

(74) 代理人: 鈴江武彦, 外(SUZUYE, Takehiko et al.); 〒 100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内

2001年3月29日(29.03.2001)

(22) 国際出願日:

日本語

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, SG, US.

外國特許法律事務所内 Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語: (26) 国際公開の言語:

日本語

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会 社 東芝 (KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA) [JP/JP]; 〒 105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 Tokyo (JP).

添付公開書類:

国際調査報告書

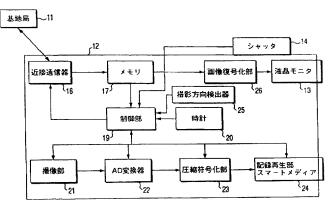
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 杉川明彦 (SUGIKAWA, Akihiko) [JP/JP]; 〒235-0022 神奈川県

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PERSONAL DIGITAL ASSISTANT CAPABLE OF STORING POSITION-DEPENDENT INFORMATION

(54) 発明の名称: 位置依存情報を記録する携帯情報処理装置



(57) Abstract: A personal digital assistant communication comprises a nearby apparatus (16), a memory (17) for storing position-dependent information acquired from a base station (11) through the nearby communication device, and a storage for recording photographed picture information associated with the position-dependent information in response to a photographing command from a user (24).

11...BASE STATION

13...LCE MONITOR 14...SHUTTER

16...NEARBY COMMUNICATION DEVICE

17...MEMORY

19...CONTROLLER

20...CLOCK

21...CAMERA

22...A/D CONVERTER

23...CODER

25... PHOTOGRAPHIC DIRECTION DETECTOR 26...IMAGE DECODER

24...RECORDER/REPRODUCER

SMART MEDIA

(57) 要約:

近接通信器(16)と、この近接通信器を介して基地局(11)から位置依存情報を取得し、格納するメモリ(17)と、利用者からの撮影指示に応答して撮影画像情報を位置依存情報に関連づけて記録する記録部(24)とを有する携帯情報処理装置。

明細書

位置依存情報を記録する携帯情報処理装置 技術分野

本発明は、位置依存情報を記録する携帯情報処理装置に関 5 する。

背景技術

電子カメラの普及により、高画質のデジタル画像データの作製が容易になった。また、撮像部の小型化により、携帯電話などにも撮影機能を付加することが可能となった。

- 一般の人を対象とした電子機器が普及するためには、各社の電子カメラ共通の記録フォーマットが必要である。そのため、日本電子工業進行協会により、ディジタルスチルカメラ用画像ファイルフォーマット規格 Version 2.1 が制定され、多くの電子カメラ製造会社が採用している。この規格は、Exif (Exchangeable image file format)とよばれ、画像データの他に音声データ記録にも適用される。画像データは、スマートメディア、コンパクトフラッシュなどの記録媒体にファイルとして記録され、アダプターやUSBケーブルを用いて、パソコンなどの他の装置に転送される。
- 20 画像ファイルには、画像サイズ、圧縮方法、格納方法など 画像そのものにかかわる情報や、撮影条件、GPSから取得 した緯度経度の位置情報、利用者が付加したコメントなどが 記録できるように専用のタグが規定されている。このような タグ情報を利用することで、利用者はパソコン上で画像の検 25 索や、写真に関する付加情報などを知ることが可能となった。

10

15

20

25

撮影した画像情報にコメントを付与する方法は、いくつか考案されており、例えば、ペン入力と文字認識を組み合わせることで、任意の文章を付与する方法や、音声認識を用いることでキーワードを付与する方法、音声データをあわせて記録する方法で、後日音声認識を行い、キーワードを付与する方法が考案されている。

また、利用者が、特定の施設名や地名から、緯度経度情報に変換することは困難なため、電子カメラからパソコンにデータを転送する場合に、緯度経度情報を用いて、Web上のサービスで、地名や施設名に変換して画像データにタグを追加する方法が考えられる。タグを追加することにより、利用者は、地名や施設名で検索したり、閲覧している写真の場所や施設名を知ることが可能となる。あるいは、検索時にWeb世に地名や施設名を送信し、緯度経度情報に変換する方法でも、所望の写真を検索することが可能となる。

一方、電子カメラに音声入力手段を付加して、撮影時と同時に一定期間の音声を録音し、撮影データと関連付けることで、臨場感を増すマルチメディア再生を可能としたり、予め電子カメラに内蔵したフレーム情報と合成して記録するなど、エンターテイメント性を増すことを目的とする電子カメラが提案されている。

しかし、緯度軽度の情報では、建物の名前を取得することは可能であるが、建物のゾーンやテナント名などの、詳細な情報への変換は実現できていない。また、撮影した対象物の詳細な情報を全てコメントとして付与することは困難である。

また、音声でのコメント入力はあとで検索する場合に、認識などの作業が必要であり、騒々しい場所が対象の場合、誤認識する可能性がある。また、フレームなどは予め準備する必要があり、撮影場所にふさわしいフレームを利用者が予め準備することは、非常に困難である。

発明の開示

5

10

15

本発明の第1局面は、位置情報に関連する位置依存情報を近距離通信で提供する位置依存情報提供装置と通信する携帯情報処理装置において、近距離通信機能を有する近距離無線通信装置と、前記無線通信装置を介して前記位置依存情報提供装置から位置依存情報を取得する位置依存情報取得装置と、利用者の撮影指示に応答して撮影を行う撮影装置と、利用者による撮影指示に応答して取り込んだ前記位置依存情報と前記撮影装置により撮影した画像情報とを関連づけて記録する情報記録装置とにより構成される携帯情報処理装置を提供する。

本発明の第2局面は、位置情報に関連する位置依存情報を 近距離通信で提供するサーバと通信する携帯情報処理装置に おいて、任意の被写体を撮像する撮像装置と、前記撮像装置 から得られる画像信号を圧縮符号化する符号化装置と、前記 撮像装置の撮影開始に応答して前記通信局から送信される位 置依存情報を取り込み、前記符号化装置からの圧縮画像情報 を前記位置依存情報に対応付けて記録する情報記録装置と、 記録された画像情報を読み取り復号する復号化装置と、前記 25 復号化装置からの復号画像情報を視覚的に出力する出力装置 とにより構成される携帯情報処理装置を提供する。

図面の簡単な説明

図1は、基地局の配置を示す図。

図2は、本発明の第1の実施形態に従った携帯情報処理装 置として使用される電子カメラおよび基地局を示す図。

図3は、本発明の第1の実施形態に従った電子カメラのブロック図。

図4は、基地局の構成を示す図。

図 5 は、図 3 に示す電子カメラの動作を示すフローチャー 10 ト。

図6は、本発明の第2の実施形態に従った携帯情報処理装置として使用される電子カメラのブロック図。

図7は、図6に示す電子カメラの動作を示すフローチャート。

15 図 8 は、本発明の第 3 の実施形態に従った携帯情報処理装置として使用される電子カメラのブロック図。

図9は、図8に示す電子カメラの動作を示すフローチャート。

発明を実施するための最良の形態

25

20 以下、図面を参照して本発明の第1の実施形態に従った携帯情報処理装置として使用される電子カメラを説明する。

図1は、複数の Bluetooth 基地局11を、例えばアミューズメントパーク、テーマパーク、博覧会会場などに固定配置した状態を示している。各 Bluetooth 基地局11の無線ゾーンは10mないし20m程度である。図2は、電子カメラ1

10

25

2 を示しており、上述した施設で使用される。この電子カメ ラ1 2 には、液晶モニタ1 3 およびシャッタ1 4 が設けられ、 また、記録メディア(スマートメディア)1 5 が着脱可能に 設けられる。更に、通信が可能な距離が例えば10 m ないし 2 0 m と短い近接通信器(Bluetooth 通信器)16 が電子カメ ラ1 2 に内蔵されている。

図3は本発明の第1の実施形態に従った電子カメラ12の内部構成を示している。これによると、Bluetooth 基地局11と通信を行う近接通信器16は送受信情報を格納するメモリ17に接続される。このメモリ17は送受信情報を表示できる液晶モニタ13に、圧縮符号化画像信号を復号化(伸張)する画像復号化部(画像伸張部)26を介して接続される。

メモリ17は更に制御部19に接続されている。この制御部19は時計20から時刻情報を受けると共に被写体を撮影する撮像部(イメージセンサ)21,画像信号をデジタル変換するAD変換器22、デジタル画像信号を圧縮符号化する画像符号化部(画像圧縮部)23および圧縮符号化画像信号を記録媒体、例えばスマートメディアに記録し、記録された画像信号を再生する機能を有する記録再生部24に接続され

制御部19は、更に近距離通信器16およびカメラの撮影方向を検出する撮影方向検出器25に接続されている。

Bluetooth 基地局11は図4に示されるように Bluetooth 送受信機31と基地局データベース32とにより構成される。 データベース32には位置依存情報とマルチメディアデータ

が格納されている。位置依存情報は、各基地局11の設置位置およびその周辺に関する情報、例えばレストランなどの建物名、観覧車などの遊技施設名、アトラクション施設名、イベントを示すキーワード(お城前、パレード)などの情報並びに日時などを含む。マルチメディアデータはテキスト、図形あるいは画像情報の複合体である。Bluetooth 基地局11は要求に応じて位置依存情報およびマルチメディアデータを配送するサーバとしての機能を有する。

次に、上記実施形態の電子カメラ12の動作を図5を参照 10 して説明する。

図2に示されるアミューズメントパークの城の前で電子カメラ11により写真を撮るためにユーザが電子カメラ11のシャッタ14を押すと(ステップS1)、シャッタ情報が制御部19に送られる。制御部19はシャッタ情報を受けると、撮影部21に撮影信号を送る(ステップS2)。撮影指示に応答して撮影が開始する(ステップS3)。また、制御部19が近接通信器16に位置依存情報要求を送ると、近接通信器16は情報要求信号を送信する(ステップS4)。

撮影場所に最も近い基地局11が情報要求信号を受けると、
20 この基地局11は、データベース32から位置依存情報、例
えば場所、日時、イベントを示すキーワード(お城前、パレード)などの情報をデータベース32から取り込み送信する。電子カメラ11では、情報受信の有無を確認する(ステップS5)。位置依存情報が電子カメラ11の近接通信器16
25. によって受信されると、この受信した位置依存情報をメモリ

10

17に格納する(ステップ 6)。情報が受信されないと、前回の情報が使用できるか否かが確認される(ステップ S 7)。前回情報が使用できないと、再度、情報要求が行われる。前回情報が使用できるときには、後述するステップ S 1 1 に進む。

ステップS6の後に撮影終了の有無が確認され(ステップS8)、撮影が終了していれば、撮像部21により得られる画像信号がAD変換器22に入力され、デジタル画像信号に変換される(ステップS9)。AD変換器22からのデジタル画像信号は圧縮符号化部23により圧縮符号化される(ステップS10)。このとき、撮影方向検出器25によりカメラの撮影方向が検知される(ステップS11)。この撮影方向検出器25はカメラに内蔵された磁石によりカメラの撮影方向を検出する。

15 ステップS12の位置依存情報取り込みでは、制御部19は撮影方向に対応した位置依存情報、即ち「城前」を示す情報をメモリ17から選択して読み出し、記録再生部24に送る。この位置依存情報の読み込みでは、ユーザが液晶モニタ13に表示されるいくつかの情報から選択するようにしても良い。例えば、カメラ12に選択ボタンを設け、選択ボタンを操作して液晶モニタ13に表示されている情報を選択することができる。

記録再生部 2 4 は送られた位置依存情報を圧縮符号化画像情報と関連付けて記録媒体に記録する(ステップ 1 3)。こ25 の場合、情報の関連付けは、位置依存情報を受信した時刻と、

25

撮影した時刻を考慮して行う。

3 に再生表示できる。

撮影時刻以前に複数の基地局から情報を受信していた場合は、複数の情報を記録媒体に記録することも可能である。また、液晶モニタ13に受信した情報を表示することもできる。スマートメディアに記録された撮影画像情報と位置依存情報は記録再生部24により再生され、画像復号化部26により復号され、液晶モニタ13に送られる。これにより、記録された撮影画像情報が位置依存情報と合わせて液晶モニタ1

- 10 上記のように位置依存情報を画像情報と関連づけて記録媒体に記録することにより、利用者は後日、撮影場所や時刻に関連するキーワードを用いて所望の画像情報を検索することができ、かつ、撮影場所に関連する情報を入手することができる。
- 15 次に、第2の実施形態に従った携帯情報処理装置として使用される電子カメラを図6を参照して説明する。この実施形態の電子カメラは、画像情報の他に音楽情報を取り込み、記録することによりより臨場感を持たせた情報を再現することができ、また、基地局から取得した画像と撮影画像とを合成20 して表示することができるように構成される。

この第2の実施形態では、基地局11のデータベース32には、フレーム画像情報、音楽情報などのマルチメディアデータが格納されているものとする。そして、オーディオ処理部27およびスピーカ18が図3の電子カメラ11に対して追加されている。即ち、オーディオ処理部27はメモリ17

に接続され、その出力がスピーカ18に接続されている。なお、オーディオ処理部27はMIDI(Musical Instrumental Digital Interface)およびMP3(MPEG-1 Audio Layer-III)により構成される。

5 この実施形態の電子カメラ12の動作では、図7に示すステップS1からS3までは図3の第1の実施形態と同じであるが、ステップS3の後のステップS14において位置依存情報と音楽情報を基地局11に要求する。この要求に応じて基地局11が撮影場所を特徴付ける位置依存情報および音楽10 情報を送信する。電子カメラ12が送信された位置依存情報と音楽情報を受けると該情報をメモリ17に格納する(S6)。

撮影終了後は、AD変換(S9)、圧縮処理(S10)、 撮影方向検出(S11)、位置依存情報取り込み(S12) 0各ステップを介して音楽情報取り込み(S15)が行われ る。この後、圧縮符号化画像情報と関連づけて位置依存情報 と音楽情報が記録再生部24により記録媒体に記録される (S16)。

上記の動作において音楽情報を取り込む場合にメモリ17 20 から読み出された音楽情報がオーディオ処理部27によって 処理され、オーディオ信号がスピーカ18から音楽として出 力できるので、この音楽を聞いて音楽情報の選択および記録 を決定することができる。

上記の第2の実施形態によると、位置依存情報を画像情報 25 と関連づけて記録媒体に記録することにより、利用者は後日、

10

15

20

25

撮影場所や時刻に関連するキーワードを用いて所望の画像情報を検索することができ、かつ、撮影場所に関連する情報を入手することができるだけでなく、画像情報の他に音楽情報を取り込み、記録することができるので、音楽情報をMIDIやMP3を用いて再生することにより臨場感を持たせた情報を再現することができる。

また、基地局11のデータベースにマルチメディアデータとして格納された種々の画像情報、例えば背景画像、仮想画像などの画像情報と撮影画像とを合成することにより仮想的な画像を生成できる。

図8は、第3の実施形態に従った携帯情報処理装置として使用される電子カメラを示している。この実施形態では、図6の電子カメラ11に遠隔通信器28が付加されている。この遠隔通信器28を用いて位置依存情報を遠隔送信することにより、受信端末、例えば携帯端末に撮影画像と共に撮影場所を提供することができる。

即ち、この第3の実施形態によると、音楽情報の取り込み(S15)後に記録か送信かが判断される(S17)。送信の場合は、画像情報(および音楽情報)と共に位置依存情報が遠隔通信器28に入力され、目的端末アドレスが入力されると、該位置依存情報が画像情報と共に遠隔通信器28により送信される。この送信信号が携帯端末により受信されると、携帯端末の表示器には撮影画像と共に撮影場所を表示することができる。これにより、携帯端末のユーザは撮影者、家族または友達の居所を即時に知ることができる。

10

本発明の電子カメラはアミューズメントパーク以外にレストラン、各種行楽施設に利用でき、位置依存情報は使用場所に応じて設定でき、施設名、テナント名、イベント名、URL、住所、電話番号、営業時間、定休日などを含めることができる。

上記実施形態においては、基地局12は電子カメラ11からの情報要求信号に応答して位置依存情報を送るものとしたが、基地局12が定期的に位置依存情報を送信し、電子カメラ11はシャッタ動作に応答して位置依存情報を取り込むようにしてもよい。

基地局からの情報は無料または有料とすることができるが、 有料とする場合は、料金支払いで情報取り込み許可のコード を設定し、撮影時に情報を取り込むようにできる。

以上説明したように本発明によれば、電子カメラにより撮 15 影された画像情報が日時、時刻、位置情報等の位置依存情報 と関連づけて記録媒体に記録されるので、利用者は後日、画 像を再生したときに撮影場所、日時、時刻などの情報を取得 することができ、画像の記録価値が向上する。

産業上の利用可能性

20 本発明に係る電子カメラは、撮影画像と撮影場所の情報と を関連づけて記録することにより、記憶に頼らず撮影画像と 撮影場所(または日時、施設名など)との関係を正確に把握 する場合に適している。

12

請求の範囲

- 1. 位置情報に関連する位置依存情報を近距離通信で提供する位置依存情報提供装置と通信する携帯情報処理装置において、
- 5 近距離通信機能を有する近距離無線通信装置と、

前記無線通信装置を介して前記位置依存情報提供装置から位置依存情報を取得する位置依存情報取得装置と、

利用者の撮影指示に応答して撮影を行う撮影装置と、

利用者による撮影指示に応答して取り込んだ前記位置依存 10 情報と前記撮影装置により撮影した画像情報とを関連づけて 記録する情報記録装置と、

により構成される携帯情報処理装置。

- 2. 撮影方向を検出する装置と、検出された撮影方向に応じて位置依存情報を選択する装置とを有する請求項1に記載 15 の携帯情報処理装置。
 - 3. 前記位置依存情報提供装置から位置依存情報が取得できるかどうかを判定する装置と、位置依存情報が取得できないとき、前回取得した位置依存情報が利用可能かどうかを判定する装置と、利用可能と判定した場合には、前回取得した位置依存情報を撮影した画像情報と関連づけて記録する画像記録装置とを有する請求項1または2に記載の携帯情報処理装置。
 - 4. 前記位置依存情報取得装置は、前記位置依存情報提供 装置と通信可能なとき、前記位置依存情報提供装置からマル 25 チメディアデータを取得する装置を有し、前記情報記録装置

は、取得したマルチメディアデータを撮影画像情報と対応付けて管理する装置とを有する請求項1ないし3のいずれか1 に記載の携帯情報処理装置。

- 5. 撮影画像情報を前記マルチメディアデータと共に再生 5 する装置を有する請求項4に記載の携帯情報処理装置。
 - 6. 前記情報記録装置は、前記マルチメディアデータに含まれる音楽情報を前記撮影画像情報および前記位置依存情報と対応付けて記録する請求項4に記載の携帯情報処理装置。
- 7. 前記撮影画像情報と前記位置依存情報を遠距離送信す 10 る遠距離通信装置を有する請求項1ないし6のいずれか1に 記載の携帯情報処理装置。
 - 8. 前記情報記録装置は着脱可能な記録媒体に記録する請求項1ないし7のいずれか1に記載の携帯情報処理装置。
- 9. 位置情報に関連する位置依存情報を近距離通信で提供 15 するサーバと通信する携帯情報処理装置において、
 - 任意の被写体を撮像する撮像装置と、

前記撮像装置から得られる画像信号を圧縮符号化する符号化装置と、

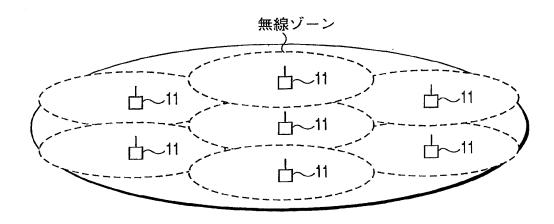
前記撮像装置の撮影開始に応答して前記通信局から送信さ 20 れる位置依存情報を取り込み、前記符号化装置からの圧縮画 像情報を前記位置依存情報に対応付けて記録する情報記録装 置と、

記録された画像情報を読み取り復号する復号化装置と、

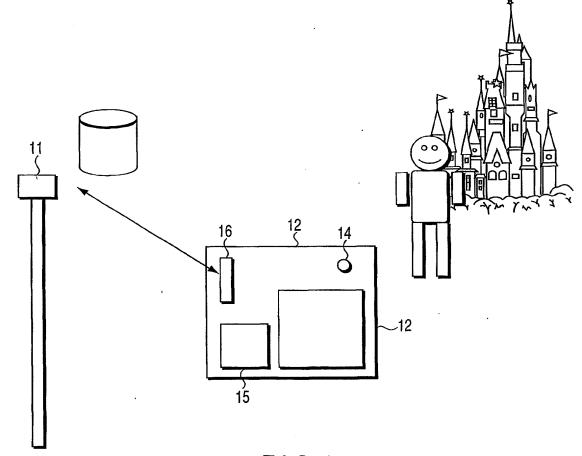
前記復号化装置からの復号画像情報を視覚的に出力する出 25 力装置と、 により構成される携帯情報処理装置。

- 10.前記情報記録装置は、前記サーバから位置依存情報と共に音楽情報を含むマルチメディアデータを圧縮画像情報に対応付けて記録する請求項9に記載の携帯情報処理装置。
- 5 11. 前記音楽情報をオーディオ信号に変換し、音楽を再生するオーディオ再生装置を有する請求項9または10に記載の携帯情報処理装置。
- 12. 前記位置依存情報と前記画像情報を遠距離送信する通信装置を有する請求項9ないし11のいずれか1に記載の 10 携帯情報処理装置。

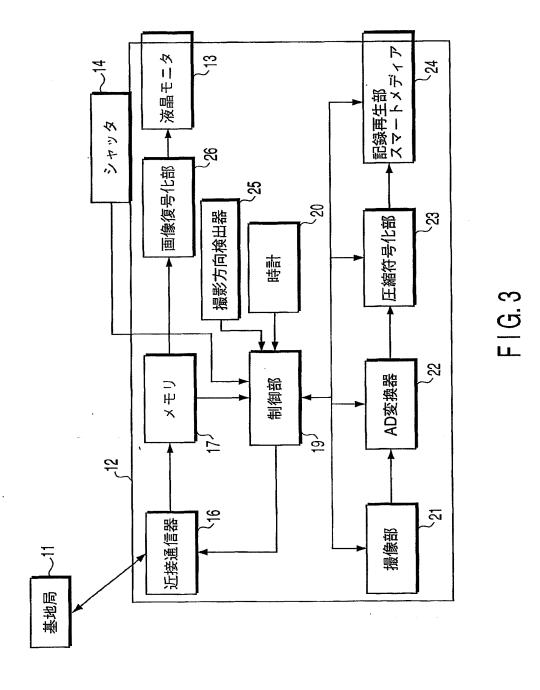




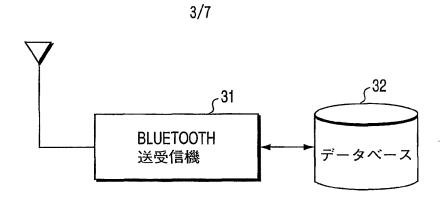
F1G.1



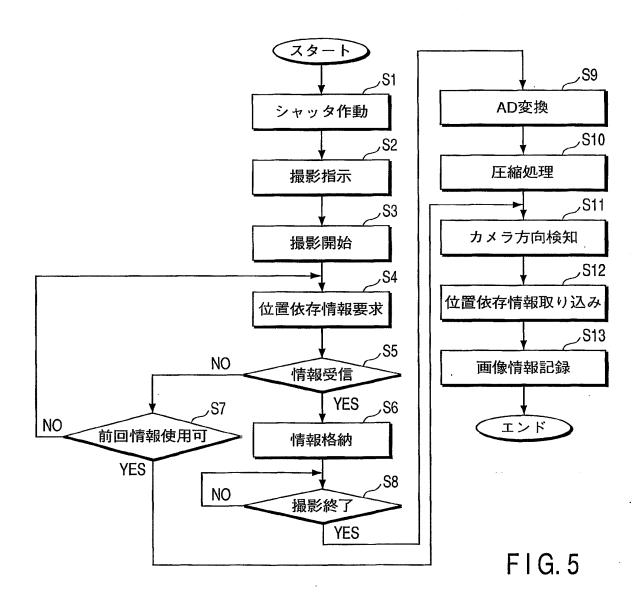
F I G. 2

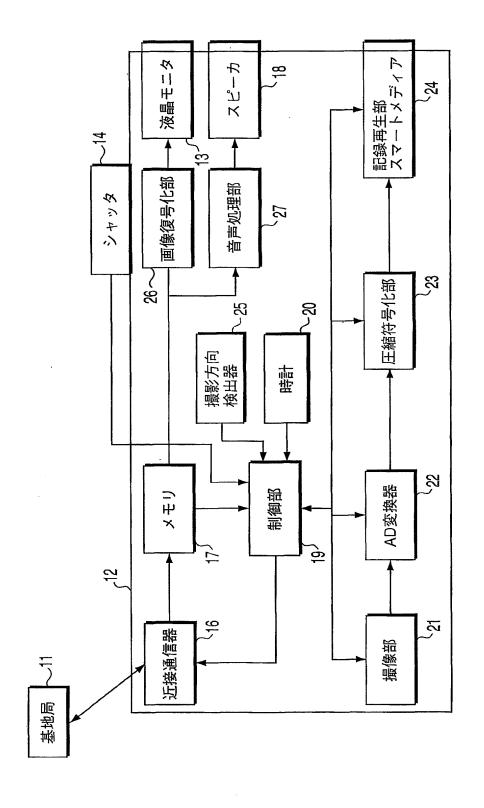


PCT/JP01/02672

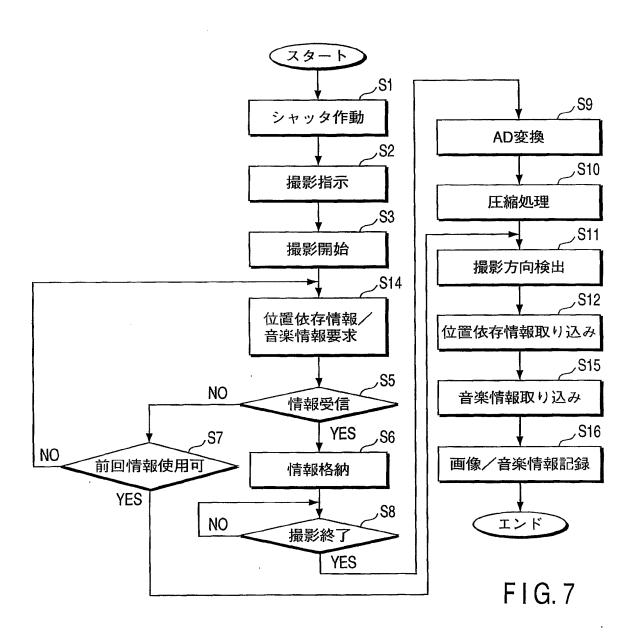


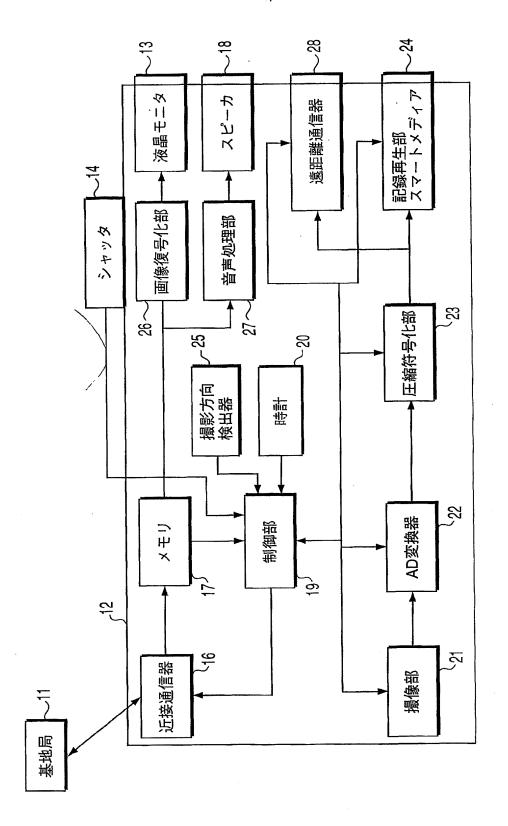
F I G. 4





F I G. 6





F | G. 8

7/7

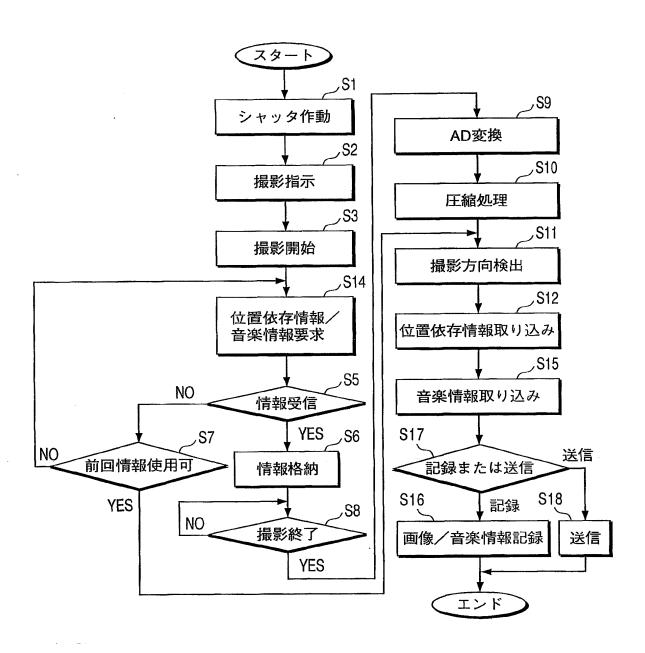


FIG.9

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/02672

		PCT/c	JP01/02672		
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER	005			
Int.	Int.Cl ⁷ H04N5/765, 5/907, 5/91, 5/225, G01S5/14, G03B17/48				
	o International Patent Classification (IPC) or to both nat	tional classification and IPC			
	S SEARCHED ocumentation searched (classification system followed by	ov classification symbols)			
Int.	Cl^7 H04N5/76-5/956, 5/225				
	G01S5/14, G03B17/48				
Dtot	ion searched other than minimum documentation to the	evtent that such documents are include	d in the fields searched		
Jits	uyo Shinan Koho 1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan	Koho 1994-2001		
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku	Koho 1996-2001		
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, se	earch terms used)		
JICS	ST FILE on Science and Technology	y (JOIS)			
a boar	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
			D. 1. 1. 1. 1.		
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.		
	JP, 2000-92418, A (Nippon Telegr. 31 March, 2000 (31.03.00),	. « тетерп. corp. <ntt>),</ntt>			
х	Full text; Figs. 1 to 9 (Fami)		1-2		
Y	Full text; Figs. 1 to 9 (Familifull text; Figs. 1 to 9 (Familifull text; Figs. 1 to 9	ly: none)	3,7-9,12 4-6,10-11		
A	Full text; Figs. 1 to 9 (Family	ry: none,	4 0,10 11		
Y	JP, 10-56609, A (Canon Inc.),		3		
	24 February, 1998 (24.02.98), Full text; Figs. 1 to 15 (Fam.	ilv: none)	1		
Y	JP, 9-37129, A (Kyocera Corpora 07 February, 1997 (07.02.97),	tion),	7-9,12		
	Full text; Figs. 1 to 10 (Fam.	ily: none)			
	JP, 2000-350146, A (Fuji Photo	Film Co Ltd)			
	15 December, 2000 (15.12.00),	Film Co., Bed.,,			
Y	Full text; Figs. 1 to 26 (Fam		11		
A	Full text; Figs. 1 to 26 (Fam	ily: none)	4-6,10		
A	JP, 2001-45347, A (Fuji Photo F	ilm Co., Ltd.),	4-6,10		
	16 February, 2001 (16.02.01), Full text; Figs. 1 to 10 (Fam	ilv. none)			
H		ily: none)			
	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	3 61		
	l categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the in priority date and not in conflict with	the application but cited to		
conside	ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory understand the principle or theory understand document of particular relevance; the			
date	Survivor South Programme and State S				
cited to	establish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevance; th	e claimed invention cannot be		
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other		considered to involve an inventive s combined with one or more other su	ch documents, such		
	ent published prior to the international filing date but later	"&" combination being obvious to a pers document member of the same pater			
	than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report				
	06 June, 2001 (06.06.01) 19 June, 2001 (19.06.01)				
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl⁷ H04N5/765, 5/907, 5/91, 5/225, G01S5/14, G03B17/48

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ H04N5/76-5/956, 5/225 G01S5/14, G03B17/48

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JICST科学技術文献ファイル(JOIS)

\sim	開油する	レ靭みたれ	スツが

し、				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
x	JP, 2000-92418, A (日本電信電話株式会社) 31.3月.2000 (31.03.00) 全文,第1-9図 (ファミリーなし)	1-2		
Y	全文、第1-9図(ファミリーなし)	$\begin{vmatrix} 3, & 7-9, \\ 1 & 2 \end{vmatrix}$		
A	全文、第1-9図(ファミリーなし)	$\begin{vmatrix} 1 & 2 \\ 4 & -6, \\ 1 & 0 & -1 & 1 \end{vmatrix}$		
		ı		

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 06.06.01 国際課

国際調査報告の発送日

19:06.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 松元 伸次 5C 9850

電話番号 03-3581-1101 内線 3540

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
Y	JP, 10-56609, A (キャノン株式会社) 24. 2月. 1998 (24. 02. 98) 全文, 第1-15図 (ファミリーなし)	3		
Y	JP, 9-37129, A (京セラ株式会社) 7. 2月. 1997 (07. 02. 97) 全文, 第1-10図 (ファミリーなし)	7-9, 12		
Y A	JP, 2000-350146, A(富士写真フィルム株式会社) 15. 12月. 2000 (15. 12. 00) 全文, 第1-26図 (ファミリーなし) 全文, 第1-26図 (ファミリーなし)	1 1 4-6, 1 0		
A	JP, 2001-45347, A (富士写真フィルム株式会社) 16.02月.2001 (16.02.01) 全文, 第1-10図 (ファミリーなし)	4-6, 10		
		·		